





種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一種優先株式					
22年3月期	—	—	—	20.00	20.00
23年3月期	—	—			
23年3月期(予想)			—	20.00	20.00
第二種優先株式					
22年3月期	—	—	—	22.70	22.70
23年3月期	—	—			
23年3月期(予想)			—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部景気に持ち直しの動きが見られるものの、失業率は高水準に推移し、海外景気の下振れ懸念から円高・株安が進行するなど、厳しい状況が続いております。

当社グループ関連業界のうち、水産・食品業界におきましても、デフレが進行し、厳しい状況で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは中期三ヵ年経営計画「ダブルウェーブ21」（平成20年度から平成22年度）の最終年度の目標達成に注力してまいりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、減収傾向に歯止めが掛かると共に、コスト削減に努めた結果、売上高は405,201百万円（前年同期比87百万円減）、営業利益は8,185百万円（前年同期比86.5%増）、経常利益は6,284百万円（前年同期比99.3%増）となりましたが、固定資産減損損失、投資有価証券評価損などが発生したことにより四半期純利益は2,216百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### 水産事業

水産セグメントは、国内外の漁業・養殖事業、すりみの生産販売を中心とした北米事業、海外調達ネットワークを持つ水産商事事業、市場流通の基幹を担う荷受事業、市場外流通を受け持つ戦略販売事業から構成され、国内外の市場動向を注視しながらお客様のニーズに対応した効率的な仕入れと販売を行い、収益の確保に努めました。

漁業・養殖事業では、漁撈事業の不漁、海外合弁事業の不振等あったものの、養殖事業のマグロやカンパチの販売数量増及び市況改善により増収増益となりました。

北米事業では、ベーリング海スケソウダラ漁獲枠が2期連続で減少するなか、操業期間短縮、母船会社の統合など、経費削減を実現する一方、国内すりみ市況の持ち直しにより増収増益となりました。

水産商事事業では、エビ、サケ、カニ等、主要魚種を中心として堅調な販売が進むと共に、マグロ市況も回復傾向にあり、若干の減収ながら大きく増益となりました。

荷受事業では、市場流通の販売不振及び鮮魚の浜値上昇により減収減益となりました。

戦略販売事業では順調に販売を伸ばしたものの、量販店、外食向け共に仕入れ単価上昇を売価に転嫁出来ず増収減益となりました。

以上の結果、水産セグメントの売上高は253,503百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益（前年営業利益に同じ）は3,243百万円（前年同期比3,862百万円増）となりました。

#### 食品事業

食品セグメントは、市販用及び業務用冷凍食品の製造・販売を行う冷凍食品事業、缶詰・フィッシュソーセージ・ちくわ・デザート・ペットフードなどの製造・販売を行う加工食品事業、畜産物及び飼料を取り扱う畜産事業、化成品・調味料・フリーズドライ製品の製造・販売を行う化成品事業並びにアジア・オセアニア事業から構成され、お客様のニーズにお応えする商品の開発・製造・販売を通じて収益の確保に努めました。

冷凍食品事業では、外食産業向けの販売低迷、市販用における一部原材料の値上がりやグループ工場の稼働率低下などにより、減収減益となりました。

加工食品事業では、消費者の節約志向による缶詰の低価格化及び百貨店向けギフトの販売不振等により減収となったものの、一部商品で猛暑や円高の影響により利益が改善し増益となりました。

畜産事業では、デフレ基調が継続するなど厳しい市場環境ではありましたが、営業力を強化し、重点商材の拡販を図ったことにより食肉が好調に推移し、増収増益となりました。

化成品事業では、フリーズドライ製品や健康食品の販売好調により、増収増益となりました。

また、アジア・オセアニア事業では、タイにおける生産工場の缶詰販売の伸び悩み、原材料費及び人件費の増加により減収減益となりました。

以上の結果、食品セグメントの売上高は139,158百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は5,952百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

#### 保管物流事業

お客様の在庫圧縮の傾向が継続するなか、畜産品や冷凍食品の集荷活動に注力いたしました。入庫数量はほぼ計画通りに推移したものの、出庫数量が入庫数量以上に増加したため、当四半期末の在庫数量は前年同期より減少し、冷蔵保管事業の収益が悪化いたしました。輸配送事業や通関事業などの周辺事業にも積極的に取り組みましたが、冷蔵保管事業の減収分を補えず、保管物流セグメントの売上高は7,087百万円（前年同期比7.7%減）、セグメント利益は337百万円（前年同期比47.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は488,958百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,425百万円減少いたしました。これは主として現預金の減少並びに株価の下落等による投資有価証券の減少によるものであります。

負債は416,483百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,451百万円減少いたしました。これは主として借入金が減少したことによるものであります。

少数株主持分を含めた純資産は72,474百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,975百万円減少いたしました。これは主として当社第二種優先株式を取得及び消却したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、手元資金並びに営業活動により得られた資金を、主として借入金の返済に使用した結果、当第2四半期末には13,125百万円と前連結会計年度末に比べ11,366百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は10,517百万円となり、前年同期に比べ4,877百万円増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、主に設備投資によるもので、6,551百万円となり、前年同期に比べ853百万円増加いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、借入金の返済や優先株式の取得などにより、15,362百万円となり、前年同期に比べ10,117百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末におけるたな卸高算出については、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当該法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円、税金等調整前四半期純利益は76百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は88百万円です。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,947	25,458
受取手形及び売掛金	97,510	91,678
有価証券	1,638	3,156
商品及び製品	88,921	86,989
仕掛品	12,277	11,998
原材料及び貯蔵品	15,676	15,805
短期貸付金	1,917	1,723
繰延税金資産	5,769	3,940
その他	13,674	12,179
貸倒引当金	△912	△925
流動資産合計	250,421	252,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49,682	51,633
機械装置及び運搬具（純額）	27,011	28,271
土地	60,452	63,542
建設仮勘定	2,287	2,349
その他（純額）	1,795	2,124
有形固定資産合計	141,229	147,922
無形固定資産		
のれん	19,200	18,908
その他	7,511	7,900
無形固定資産合計	26,711	26,808
投資その他の資産		
投資有価証券	26,969	29,110
長期貸付金	14,067	15,065
繰延税金資産	15,651	15,046
その他	25,665	26,056
貸倒引当金	△11,758	△10,632
投資その他の資産合計	70,594	74,646
固定資産合計	238,536	249,377
資産合計	488,958	501,383



(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,213	32,033
短期借入金	193,161	186,526
未払法人税等	2,449	2,234
引当金	1,560	1,515
その他	33,036	31,556
流動負債合計	266,420	253,865
固定負債		
長期借入金	112,747	128,194
繰延税金負債	4,612	5,906
退職給付引当金	25,966	26,890
その他の引当金	418	399
その他	6,317	6,678
固定負債合計	150,062	168,068
負債合計	416,483	421,934
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	31,699	35,780
利益剰余金	6,801	6,340
自己株式	△61	△59
株主資本合計	69,439	73,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,294	△346
繰延ヘッジ損益	△46	12
為替換算調整勘定	△7,976	△7,129
評価・換算差額等合計	△10,316	△7,464
少数株主持分	13,352	13,852
純資産合計	72,474	79,449
負債純資産合計	488,958	501,383

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	405,288	405,201
売上原価	351,874	349,054
売上総利益	53,413	56,146
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,165	4,155
保管費	4,174	3,988
発送配達費	8,494	8,239
広告宣伝費及び販売促進費	2,256	2,180
従業員給料	10,869	10,498
法定福利及び厚生費	2,180	2,302
退職給付費用	2,070	1,838
減価償却費	851	865
研究開発費	343	346
のれん償却額	623	624
その他	12,993	12,919
販売費及び一般管理費合計	49,024	47,960
営業利益	4,389	8,185
営業外収益		
受取利息	152	132
受取配当金	771	739
持分法による投資利益	299	—
雑収入	802	709
営業外収益合計	2,026	1,582
営業外費用		
支払利息	2,555	2,139
為替差損	65	583
持分法による投資損失	—	75
雑支出	641	685
営業外費用合計	3,262	3,483
経常利益	3,153	6,284

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	6	8
固定資産売却益	90	47
貸倒引当金戻入額	137	74
事業整理損失引当金戻入額	622	—
事業譲渡益	492	—
退職給付制度改定益	—	243
その他	70	168
<b>特別利益合計</b>	<b>1,419</b>	<b>542</b>
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	3	12
固定資産処分損	165	234
減損損失	190	899
投資有価証券評価損	174	528
貸倒引当金繰入額	—	1,053
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	74
その他	146	523
<b>特別損失合計</b>	<b>680</b>	<b>3,326</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>3,892</b>	<b>3,499</b>
法人税、住民税及び事業税	1,264	2,343
法人税等調整額	△414	△1,263
法人税等合計	849	1,080
<b>少数株主損益調整前四半期純利益</b>	<b>—</b>	<b>2,419</b>
少数株主利益	485	202
<b>四半期純利益</b>	<b>2,557</b>	<b>2,216</b>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,892	3,499
減価償却費	6,819	6,810
減損損失	190	899
のれん償却額	614	624
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△180	1,147
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	975	580
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△670	—
受取利息及び受取配当金	△924	△872
支払利息	2,555	2,139
事業譲渡損益 (△は益)	△492	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,956	△7,214
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,653	△3,411
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,940	5,462
その他	△1,014	2,457
小計	6,095	12,125
法人税等の支払額	△454	△1,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,640	10,517
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△14	△1,536
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	1,574
子会社株式の取得による支出	—	△945
事業譲渡による収入	144	—
有形固定資産の取得による支出	△5,862	△5,414
有形固定資産の売却による収入	313	77
貸付けによる支出	△1,258	△1,089
貸付金の回収による収入	132	1,495
利息及び配当金の受取額	1,108	956
その他	△264	△1,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,698	△6,551
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,890	10,600
長期借入れによる収入	24,230	6,928
長期借入金の返済による支出	△16,622	△24,395
自己株式の取得による支出	—	△4,083
配当金の支払額	△1,748	△1,742
少数株主からの払込みによる収入	20	—
少数株主への配当金の支払額	△456	△335
利息の支払額	△2,583	△2,184
その他	△194	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,245	△15,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	△137	30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,440	△11,366
現金及び現金同等物の期首残高	21,289	24,492
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,848	13,125

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	水産事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	保管物流 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	253,089	139,251	7,679	5,268	405,288	—	405,288
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,514	2,334	2,527	307	14,684	(14,684)	—
計	262,603	141,586	10,206	5,576	419,972	(14,684)	405,288
営業利益(又は営業損失)	△619	6,073	646	279	6,380	(1,991)	4,389

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
水産事業	漁業、魚介類販売業、荷受業
食品事業	食品加工・販売業
保管物流事業	冷蔵倉庫業、運送業
その他の事業	海運業ほか

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	372,713	16,988	939	13,701	944	405,288	—	405,288
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,012	11,189	10	4,586	485	18,284	(18,284)	—
計	374,726	28,178	950	18,287	1,430	423,572	(18,284)	405,288
営業利益(又は営業損失)	5,261	430	△29	1,040	62	6,764	(2,375)	4,389

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北 米 : アメリカ

ヨーロッパ : イギリス、スイス、オランダ

ア ジ ア : タイ、中国、インドネシア、マレーシア、フィリピン

その他の地域 : マダガスカル、ニュージーランド

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「魚」をコアにした水産食品企業グループであり、製品・サービスの特性、市場及び顧客の種類などの要素で多面的にとらえて編成した複数の事業セグメント（当社呼称上の“事業ユニット”）を、主に事業類似性の観点から、集約基準及び量的基準に基づいて集約したうえで、「水産事業」、「食品事業」、「保管物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、漁業、養殖、買付、加工及び販売を行っております。

「食品事業」は、冷凍食品、缶詰、フィッシュソーセージ、レトルト食品、健康食品、畜産品、その他の加工品の製造及び販売を行っております。

「保管物流事業」は、冷凍品の保管及び輸配送を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産事業	食品事業	保管物流 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	253,503	139,158	7,087	399,748	5,452	405,201	—	405,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,590	3,281	2,448	15,319	223	15,543	△15,543	—
計	263,093	142,439	9,535	415,068	5,675	420,744	△15,543	405,201
セグメント利益	3,243	5,952	337	9,532	470	10,002	△1,817	8,185

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業、ホテル業、包装梱包機等の製造販売業及び毛皮の製造販売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,817百万円には、セグメント間取引消去177百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用が△1,994百万円含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年7月12日開催の取締役会において、当社第二種優先株式を取得及び消却することを決議し、平成22年7月12日に実施いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本剰余金が4,080百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が31,699百万円となっております。